

## 1. 個別財務諸表等

### 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	資 産 の 部		
	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)
流動資産	8,469	8,331	9,112
現金及び預金	1,918	1,460	1,580
受取手形	1,363	1,715	1,802
売掛金	2,847	3,148	3,633
有価証券	28	28	28
たな卸資産	1,906	1,647	1,712
繰延税金資産	284	219	248
その他	121	112	107
貸倒引当金	2	0	1
固定資産	11,420	11,707	11,658
有形固定資産	9,496	9,369	9,538
建物	6,352	6,573	6,458
機械及び装置	2,050	1,792	2,113
土地	358	358	358
建設仮勘定	183	54	29
その他	552	590	579
無形固定資産	39	33	44
投資その他の資産	1,885	2,304	2,075
投資有価証券	1,216	1,665	1,406
その他	683	654	683
貸倒引当金	14	15	14
資産合計	19,890	20,039	20,770

(単位：百万円)

負債・資本の部			
期別 科目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)
流動負債	5,660	5,523	7,056
支払手形	831	873	1,001
買掛金	324	462	507
短期借入金	3,319	2,790	3,267
未払法人税等	6	302	621
賞与引当金	435	522	555
設備関係支払手形	105	69	259
その他	637	503	844
固定負債	5,155	5,203	4,264
長期借入金	1,970	1,804	954
退職給付引当金	2,027	2,003	2,091
役員退職慰労引当金	187	160	181
繰延税金負債	307	565	370
その他	663	669	666
負債合計	10,815	10,727	11,321
資本金	2,509	2,509	2,509
資本準備金	2,229	2,229	2,229
利益準備金	410	380	380
その他の剰余金	3,546	3,561	3,855
任意積立金	2,906	2,966	2,966
中間(当期)未処分利益	640	594	888
その他有価証券評価差額金	379	632	475
自己株式	0	-	-
資本合計	9,074	9,312	9,449
負債・資本合計	19,890	20,039	20,770

損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前事業年度の要約損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売 上 高	5,235	6,119	12,976
売 上 原 価	4,579	4,866	10,320
売 上 総 利 益	655	1,252	2,656
販売費及び一般管理費	778	810	1,672
営 業 利 益	123	442	983
営 業 外 収 益	216	195	429
受取利息及び配当金	32	19	32
その他の営業外収益	183	175	397
営 業 外 費 用	140	183	318
支 払 利 息	35	41	80
その他の営業外費用	105	142	237
経 常 利 益	47	453	1,094
特 別 利 益	-	20	20
貸倒引当金戻入益	-	20	20
特 別 損 失	25	15	130
過去勤務債務費用処理額	-	-	112
投資有価証券評価損	25	15	17
税引前中間(当期)純利益	73	458	984
法人税、住民税及び事業税	3	300	644
法 人 税 等 調 整 額	30	100	212
中間(当期)純利益	46	258	553
前 期 繰 越 利 益	686	335	335
中間(当期)未処分利益	640	594	888

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

- |                |  |
|----------------|--|
| ・満期保有目的の債券     | 償却原価法（定額法）   |
| ・子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| ・その他有価証券       |  |
| 時価のあるもの        | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |

#### 時価のないもの

#### たな卸資産

- |             |               |
|-------------|---------------|
| ・製品及び商品・仕掛品 | 総平均法による原価法    |
| ・原材料及び貯蔵品   | 月別移動平均法による原価法 |

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### 有形固定資産

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| ・建物及び構築物    | 定額法             |
| ・その他の有形固定資産 | 定率法（但し本社資産は定額法） |

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	8～50 年
機械及び装置	7～12 年

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸 倒 引 当 金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上している。

#### 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、3年による按分額を収益処理している。

数理計算上の差異については、5年による按分額を発生年度から費用処理している。

過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

## 追加情報

中間財務諸表等規則の改正に伴い、従来、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」（前中間会計期間末0百万円、前事業年度末0百万円）は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式により記載している。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 平成13年9月30日	前中間会計期間末 平成12年9月30日	前事業年度末 平成13年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,578	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,973	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,237
2. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産	2. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産	2. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産
土地 5	土地 119 (114)	土地 119 (114)
建物 2,788	建物 2,904 ( - )	建物 2,846 ( - )
計 2,794	計 3,024 (114)	計 2,966 (114)
	上記のうち( )内書は、工場押当である。	上記のうち( )内書は、工場押当である。
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 -	短期借入金 48	短期借入金 111
長期借入金 820	長期借入金 782	長期借入金 714
(1年以内返済分含む)	(1年以内返済分含む)	(1年以内返済分含む)
計 820	計 831	計 826
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
国外 67 (260千米ドルほか)	国外 139 (745千米ドルほか)	国外 107 (502千米ドルほか)
4. 期末日満期手形の処理	4. 期末日満期手形の処理	4. 期末日満期手形の処理
当中間会計期間末は金融機関の休業日だが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末残高から除かれている当中間期末日満期手形は次のとおりである。	当中間会計期間末は金融機関の休業日だが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末残高から除かれている当中間期末日満期手形は次のとおりである。	当期末は金融機関の休業日だが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。
受取手形 82	受取手形 91	受取手形 88

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 平成13年4月1日 平成13年9月30日	前中間会計期間 平成12年4月1日 平成12年9月30日	前事業年度 平成12年4月1日 平成13年3月31日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 399	有形固定資産 374	有形固定資産 776
無形固定資産 5	無形固定資産 4	無形固定資産 7

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 平成13年4月1日 平成13年9月30日	前中間会計期間 平成12年4月1日 平成12年9月30日	前事業年度 平成12年4月1日 平成13年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>780</td> <td>450</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>215</td> <td>105</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,001</u></td> <td><u>560</u></td> <td><u>440</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	機械装置	780	450	330	車両及び 運搬具	5	4	0	工具器具 及び備品	215	105	109	合計	<u>1,001</u>	<u>560</u>	<u>440</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>780</td> <td>316</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>220</td> <td>122</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,011</u></td> <td><u>447</u></td> <td><u>564</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	機械装置	780	316	464	車両及び 運搬具	11	8	2	工具器具 及び備品	220	122	97	合計	<u>1,011</u>	<u>447</u>	<u>564</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>780</td> <td>383</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>261</td> <td>146</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,053</u></td> <td><u>593</u></td> <td><u>513</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置	780	383	397	車両及び 運搬具	11	9	1	工具器具 及び備品	261	146	114	合計	<u>1,053</u>	<u>593</u>	<u>513</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
機械装置	780	450	330																																																											
車両及び 運搬具	5	4	0																																																											
工具器具 及び備品	215	105	109																																																											
合計	<u>1,001</u>	<u>560</u>	<u>440</u>																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
機械装置	780	316	464																																																											
車両及び 運搬具	11	8	2																																																											
工具器具 及び備品	220	122	97																																																											
合計	<u>1,011</u>	<u>447</u>	<u>564</u>																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
機械装置	780	383	397																																																											
車両及び 運搬具	11	9	1																																																											
工具器具 及び備品	261	146	114																																																											
合計	<u>1,053</u>	<u>593</u>	<u>513</u>																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>265</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	174	<u>1年超</u>	<u>265</u>	合計	440	同 左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>334</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	178	<u>1年超</u>	<u>334</u>	合計	513																																																
1年以内	174																																																													
<u>1年超</u>	<u>265</u>																																																													
合計	440																																																													
1年以内	178																																																													
<u>1年超</u>	<u>334</u>																																																													
合計	513																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	91	減価償却費相当額	91	同 左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	183	減価償却費相当額	183																																																				
支払リース料	91																																																													
減価償却費相当額	91																																																													
支払リース料	183																																																													
減価償却費相当額	183																																																													

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはない。

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはない。

平成13年11月22日

## 鉛に替わる新素材、高比重タングステンシートを商品化

当社は半導体実装業界をはじめとする、国内の各種業界で、環境保全の観点から鉛の使用量を極力低減していく方針が打ち出されていることを受け、鉛（比重＝11.3）に替わる放射線遮蔽用材料として、高比重タングステンシート（比重＝12）を商品化いたしました。（特許出願済み）

高比重タングステンシートは、当社が長年培ってきた粉末冶金の技術を応用しており、特殊な調整方法で混合したタングステン粉末と樹脂を合成し、シートに成形したもので、樹脂の選定により顧客のニーズに応じたシートを提供することができます。

半導体実装業界では、鉛を含まないハンダの使用が既に始まっており、2005年には完全な鉛フリー化を目指しております。一方、電子機器の小型化、高集積化からプリント基板の多層化が進められており、ハンダ接合部の検査はX線透過検査に頼らざるを得なくなってきております。従来、このようなX線検査装置の放射線遮蔽には鉛板が使用されてきましたが、業界全体の鉛フリー化の流れの中で、鉛に替わる、環境に優しい放射線遮蔽材のニーズが強くなってきております。

一方、放射線遮蔽材としてのタングステン合金は、放射線レベルの高い領域で使用されてきましたが、高価であり、加工しにくい等の難点があることから、その適用範囲は限られたものでした。

また、これまでタングステンシートとして商品化されたものは有りましたが、密度が低い（比重9程度）ため、鉛と同等の遮蔽能力は得られておりませんでした。

今回商品化した高比重のタングステンシートは、鉛以上の遮蔽能力（例えば1.2mm厚さのタングステンシートは1.3mm厚さの鉛板と同等の遮蔽能力1.3mm鉛当量を有する）を持ちつつ、価格は同等の遮蔽能力を持つタングステン合金の半分以下といたしました。これに加えて、家庭用のハサミで裁断、穴明けが可能であり、どのような曲面にも対応可能且つ、鉛より柔らかく、伸縮、折り曲げ自在で、繰り返し曲げて使用することができる等、鉛以上の加工のしやすさ、取扱いの容易さを持っており、十分に鉛の代替材として採用可能と判断しております。

当社では、その他工業用、医療用のX線検査装置、原子力関連施設の放射線遮蔽材や放射線防護機器への需要も見込めるとともに、高比重タングステンシートの成形前の材料は、射出成形技術等により3次元形状にも成形可能であることより、鉛の代替材として各種ウエイト、遮音材、制振材等の民生用途にも展開できるものと考えております。

## 【お問い合わせ先】

日本タングステン株式会社 営業部第2セクション 山内  
TEL 092 - 415 - 5652 Fax 092 - 415 - 5513  
HP アドレス:<http://www.nittan.co.jp> E-mail: [sale@nittan.co.jp](mailto:sale@nittan.co.jp)

